

経歴

Osamu Saito

- 平成19年 4月 総務省採用  
同 自治財政局交付税課
- 平成19年 8月 京都府総務部自治振興課
- 平成20年 4月 同 総務部財政課
- 平成21年 4月 総務省総合通信基盤局  
電気通信事業部料金サービス課
- 平成22年 8月 同 自治財政局交付税課
- 平成24年 8月 同 政治資金適正化委員会事務局
- 平成25年 7月 現職

ニューヨークで再発見！  
総務省で働く3つの意義

コロンビア大学 齋藤 修

私は現在、コロンビア大学国際公共政策大学院で、ニューヨークという土地柄を反映した多様性と刺激に満ちたプログラムの中で日々を送っています。ここでは、私の留学生活に触れながら、留学を通じて再発見した総務省で働くことの3つの意義を紹介します。

留学にも通ずる能力の向上

留学をして改めてわかるのは、英語力よりも中身が重要だということです。私の拙い英語に関わらず、教授や学生から意見や日本の地方制度の説明を求められる機会は多々あります。

なぜ彼らは話を聞いてくれるのでしょうか。その理由は総務省での業務経験にあると思います。総務省では、入省直後から責任ある業務を任せられる機会がたくさんあります。赴任先の京都府ではリーマンショック後の雇用予算作成を担当し、交付税課では東日本大震災の被災自治体への財政支援の検討を行う等、私も数々の難しい課題に直面しました。このような答えのない問題について真剣に取り組む、議論することが物事の要点を見極める力やバランス感覚の向上、奥行きある話をするにつながります。そういった意味で総務省は留学や国際社会の舞台上で活躍するにあたって必要な能力を伸ばす機会を大いに提供してくれます。

地方の立場に立った制度設計

大学院では米国における自治体予算、地方債等、地方財政を中心に勉強しています。米国でも地方財政は人々の生活に直接影響を与えるという観点から注目されており、近年、デトロイト市の財政破綻等を契機として、特にその関心は高まっています。

具体的には、収支構造、地方債制度、会計制度等の研究を通じ、財政危機の原因分析や予防策の検討が進められており、その中でも連邦、州、自治体の関係は重要なテーマとなっています。一部の行政サービスは州・連邦政府により財源の保障なく自治体が行うことを義務付けられたり、毎年の一般交付金の額を自治体が見てできない州がある等、自治体は大きな制約の中で財政運営を行っています。こういった

事例を見るにつけ、日本において財源保障制度がいかに地方の立場に立ち精巧に作られ、機能しているかに驚かされます。米国の制度との比較により、総務省ではしっかりと地方の立場に立った制度設計に携われることが再確認できます。

「人」のために働ける環境

私が総務省を志望した理由に、自治体に携わる業務を通じ、「国民」という無機質な総体ではなく、個々の「人」を意識して業務を行えることがあります。地方で現場の声を聞く経験は、時に数兆もの額を動かす等、総務省で大きなインパクトのある業務を行う際にも、その影響を受ける「人」をイメージするために不可欠です。

そして、この「人」を意識して働くことの必要性は米国でも感じます。市の職員や行政経験のある教授は、時に涙しながらいかに市民のために仕事をしてきたかを熱く語ってくれます。「人」のために働くことは、彼、彼女らの誇りであり、モチベーションなのです。「人」のために働くという意識の大切さが米国にも共通することがわかり、私もその意識を持って働くことができる環境に身を置けるありがたみを強く感じるようになりました。

留学にも通ずる能力の向上、地方の立場に立った制度設計、「人」のために働ける環境。以上の3つが、留学してみて改めて認識した総務省で働くことの意義です。そして、学生でもある今の私が総務省で働き続けたいと思う理由です。これらは総務省で働くことの意義のほんの一部でしかありませんが、私のニューヨークでの再発見がみなさんが総務省で働きたいと思うきっかけになれば幸いです。



米国の地方財政を担当するJohn C. Liu教授と

ある官庁留学生の雑感  
～フィラデルフィアで7年間を振り返る～

経歴

Wataru Aikawa

- 平成20年 4月 総務省採用  
同 情報通信政策局総合政策課
- 平成20年 7月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課
- 平成21年 7月 同 行政評価局評価監視官付
- 平成22年 7月 同 大臣官房秘書課（採用担当）
- 平成23年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課制度係長
- 平成26年 7月 現職

ペンシルベニア大学 相川 航

米国北東部の冬はとにかく寒い。フィラデルフィアでも零下10度以下の日が続くため、冬の間は多くの学生が図書館に籠もって授業の予習や課題、研究に励むことになる。

筆者は今、米国のペンシルベニア大学ロースクールで法政策を学ぶ傍ら、同ロースクールの研究機関である、Center for Technology, Innovation and Competition(CTIC)の学生フェローとして、教授のアシスタントをしながら日本のブロードバンド政策に関する研究を行っている。この留学期間に費やした時間や費用が文字通りのExpenseとして消えゆくものか、それとも日本株式会社の将来に実りをもたらすAssetとして計上されるものかは、単にこの地での過ごし方次第。そう考えると、身の引き締まる思いで研鑽に励む毎日である。

刺激に溢れる留学生活

海外出張や旅行を除いて海外で生活したことのない筆者にとって、米国での留学生活は毎日が目から鱗である。例えば、米国では家賃等の契約から授業の履修登録に至るまで、あらゆる事柄が交渉可能である。実際、交渉術の授業では「値切ること」というのが宿題として出る程である。米国は裁判例が法秩序に大きな影響を与えるコモ・ローの国であるが、まさに当事者同士が議論を尽くしてルールや約束を作り上げていくことに重きを置かれていることを痛感する日々である。

また、米国の授業では教授の話を生徒が勝手に遮って話を始めてしまい、いつの間にか授業を生徒がリードしていたということもしばしばある。数少ない留学生である筆者も負けずとにかく発言する毎日である。米国では、空気は読むものではなく、自ら作り出すものであり、長らく世界でリーダーを務めてきた国の在り様を垣間見る瞬間である。

乏しい経験からは狭隘な発想しか生まれぬ。ならば自らの思考力や想像力の範囲を広げるには、ベースとなる経験を多様化することが重要である。その意味で、日本と大きく異なる社会・文化構造を有する米国での留学生活が貴重な機会を提供してくれているのは間違いない。

世界に冠たる日本の通信インフラ

99.9%。これは平成26年3月時点での日本の超高速ブロードバンド整備率である。多くの国が通信インフラの高度化に苦戦する中で、日本はいち早く世界有数の高品質で低廉な通信インフラを全国レベルで構築することに成功した。それ故に日本の通信政策は依然として大きな注目を集めており、研究や授業で知見の共有を求められること

も多い。他方で、日本がその高品質で低廉な通信インフラを十分に活用し切れていないのも事実である。GoogleやAmazonのような世界を席卷する大企業はなかなか日本から生まれてこない。公的分野を初めとして様々な分野での情報通信技術の利活用の遅れは多くの調査が指摘するところである。

米国の通信事情と比較すると、日本の通信インフラは紛れもなく日本の貴重な経営資源である。問題はこの貴重な資源をどのように国の成長や社会の発展につなげていくか。この資源を活用してどのようにヒト・モノ・カネを他国から集めるか。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、大局的な観点で日本の通信政策の果たす役割は極めて大きいと思う。

人に育てられ、人に導かれる

筆を進めながらこれまでを振り返ってみると、つくづく人に恵まれた7年間だったと思う。官庁訪問で総務省を選んだ理由は人だった。情報通信という変化の激しい分野で存分に発揮される進取の気運が、筆者にはとてもしっくりきた。入省して間もない頃は、省の内外で強烈な存在感を醸成する上司を追いかけるのに必死だった。1年間担当した新卒採用の仕事では、無限の可能性を秘めた学生達から逆によくのことを学ばせてもらった。留学を希望したきっかけも、シンプルに尊敬する上司や大先輩達の例にならったからに過ぎない。そして今、米国で世界中から集まる優秀なクラスメートと知性溢れる教授陣に導かれながら、日本の法政策の在るべき姿について模索する毎日である。

誤解を恐れずにいえば、人は、もちろん価値観やイデオロギーもそうかもしれないが、やはり人に付き従っていくものだと思う。懊悩とする自己分析などせずとも、良き人に出会えば必ず道は定まる。総務省職員の在り様が凝縮されたこのパンフレットが、万が一にでも将来の進路を模索する皆さんの助けになるようであれば、筆者としては望外の幸せである。



Philadelphia Marathon 完走後の筆者